



日本共産党 石田 秀三 議員

- 1 住宅リフォーム助成について
- 2 生保不正事件の処理と責任について

質問1 地域の経済対策として、住宅リフォームへの助成を行う自治体が増えている。仕事が減って困っている住宅産業関係者、職人さんの「仕事おこし」になり、また助成金の15倍以上の波及効果がある。鈴鹿市としても制度化することを提案する。

答弁1 支援制度の導入については整理すべき課題もあり、現状では慎重にならざるを得ないと考えている。他自治体の事例などの情報収集に努めていく。

質問2 生活保護不正支給事件の厚労省監査で、「不

適正な支出」とされた保護費約5,800万円が返還対象となった。この返還金は、市職員の寄付などでまかなうとしたが、寄付金は約1,800万円しか集まらず、不足分約4,000万円を市職員共済組合の積立金から穴埋めすることである。しかし共済組合は市から多額の補助金がでている団体であり、撤回を求める。市長は、本事件の最高責任者として、退職金の返上などの断固たる姿勢を示されたい。

答弁2 生活保護事務の執行体制の強化充実を図り適正保護を推進している。共済組合への市補助金は職員の福利厚生に使われている。積立金には公費は入っていないと考える。市職員共済組合の積立金から穴埋めしたことで、事件のけじめがつき責任を果たしたと思う。



市政研究会 中村 浩 議員

- 1 鈴鹿市の財源確保について
- 2 北長太川の整備についてパート3

質問1 財政調整基金が、平成18年度末の約103億円から、平成21年度末には約38億円に減少したがその原因は何か。事業仕分けの手法を用いて予算編成をしているのか。財政状況の厳しい中、事業を精査して予算を組むべきではないか。平成23年度の予算の見通しと今後の財源確保をどのように考えるか。

答弁1 市税の大幅な減少があり、基金も大きく取り崩さざるを得ない状況となった。予算の編成に当たっては、事業仕分けの手法は用いず、市民のニーズに適切に応えるため、前年度の行政評価の結果や監査の指

摘等を元に各事業の必要性、行政での実施の可否等を精査している。安易に基金に依存しない財政運営と適正な市債発行に努め、国の補助金などの制度を積極的に活用する。受益者が特定できる使用料等は適正な負担の見直しも必要。市街化区域の拡大による税収の確保は難しいと考えるので、先進事例の情報を収集して、財源確保に努める。

質問2 樋門不具合の今後の対策について。

答弁2 現時点において、樋門の不具合については、現地のゲート前後における波の状況や風の状況等、色々な条件が組み合わさり、予測できない現象となって現れたものと考えている。住民の安全・安心の確保を最優先に、樋門の円滑な管理が出来るよう、対策案の検討等の業務を鋭意進めている。



政友会 佐久間 浩治 議員

- 1 公共事業の推進策と関連する問題
- 2 鈴鹿市職員の採用試験の結果

質問1(1) 都市基盤整備の現状と今後の必要性。

答弁1(1) 道路改良や治水対策の整備の現状は残念ながら遅れている。市民生活の利便性の向上や地域活力を発展させるためにも必要不可欠である。緊急性等を考慮して整備・改修を積極的に進めていく。また防災公園は早期整備を目指す。

質問1(2) 12月補正予算での公共事業予算の規模は。来年度予算はどのように考えているのか。

答弁1(2) 一昨年来の景気低迷から、市内でも大変厳しい情勢が続いており、積極的な経済対策が必要で

あると考え、公共事業に関する補正を計上した。本市の財政状況は、市民税を中心とした大幅な税収減が続いているが、経済対策が重要であり、国・県の情勢を的確に把握し、予算の編成に取り組む。

質問1(3) 地域経済の活性化や地元企業の育成を図るためには、公共事業の市内調達が重要だがどうか。

答弁1(3) 地元事業者は、地域経済の発展や安定、雇用創出のため大変重要である。入札制度においては、法例等規定の範囲内において、市内業者に優先して発注できるように制度設計しているが、さらに柔軟な対応に努めたい。

質問2 本年度の採用試験の状況は。

答弁2 鈴鹿市民のために貢献する意欲ある人物を見極め市内外居住者あわせて45名を採用する予定である。